

大学番号 071

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

意見伺い

高知大学大学院 総合人間自然科学研究科
地域協働学専攻（修士課程）

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 高知大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人企画課法人企画係

職名・氏名 係員・黒川晋平

電話番号

（夜間）

e-mail

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院総合人間自然科学研究科 修士課程

＜地域協働学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人高知大学

(2) 大学名

高知大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒780-8520
高知県高知市曙町二丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	該当無し		
学長	(サクライ カツシ) 櫻井克年 (平成30年4月)		
研究科長	(イワサキ コウゾウ) 岩崎貢三 (令和2年4月)		
専攻長	(オオイシ タツロウ) 大石達良 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
大学院総合人間自然科学研究科 地域協働学専攻 修士（地域協働学）	社会学・社会学関係 経済学関係	2年	3人	年次人	6人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-	0.83倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	1.00	-	0.66	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	3 [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	3 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/						/		/		- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)					3 [-] (-)

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	3人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	5人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合人間自然科学研究科 修士課程 地域協働学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
通研究科共	地域協働教育実習	1前	2			9	8	2	1		
	小計(1科目)	-	2			9	8	2	1		
専攻共通科目	地域協働教育演習	1前		2		2	1	1			
	地域ビジョン策定演習	1後		2		1	2				
	マーケットリサーチ演習	2前		2		1	1			6	
	地域社会学特論	1前		2		2	2	1			
小計(4科目)	-		8		6	6	2			6	
専攻ゼミナール科目	地域協働ゼミナールⅠ	1前	2			9	8	2	1		
	地域協働ゼミナールⅡ	1後	2			9	8	2	1		
	地域協働ゼミナールⅢ	2前	2			9	8	2	1		
	地域協働ゼミナールⅣ	2後	2			9	8	2	1		
小計(4科目)	-	8			9	8	2	1			
研究指導科目	地域協働特別研究Ⅰ	1通	4			9	9	2	1		
	地域協働特別研究Ⅱ	2通	4			9	9	2	1		
	小計(2科目)	-	8			9	9	2	1		
専攻基盤科目	共生・生活・文化分野 ソーシャルキャピタル論特論	1前		2			1				
	男女共同参画特論	1前		2				1			
	地域福祉社会学特論	1後		2		1					
	比較地域社会学特論	1前		2		1					
	スポーツ社会学特論	1後		2			1				
	芸術文化学特論	1後		2			1				
小計(6科目)	-		12		2	3	1				
自治・行政分野	自治行財政論特論	1前		2		1					
	コミュニティデザイン論特論	1後		2			1				
小計(2科目)	-		4		1	1					
経済分野	地域産業論特論	1前		2			1				
	国際経済論特論	1前		2		1					
	小計(2科目)	-		4		1	1				

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
通研究科共	地域協働教育実習	1前	2			9	8	2	1		
	小計(1科目)	-	2			9	8	2	1		
専攻共通科目	地域協働教育演習	1前		2		2	1	1			
	地域ビジョン策定演習	1後		2		1	2				
	マーケットリサーチ演習	2前		2		1	1			6	
	地域社会学特論	1前		2		2	2	1			
小計(4科目)	-		8		6	6	2			6	
専攻ゼミナール科目	地域協働ゼミナールⅠ	1前	2			9	8	2	1		
	地域協働ゼミナールⅡ	1後	2			9	8	2	1		
	地域協働ゼミナールⅢ	2前	2			9	8	2	1		
	地域協働ゼミナールⅣ	2後	2			9	8	2	1		
小計(4科目)	-	8			9	8	2	1			
研究指導科目	地域協働特別研究Ⅰ	1通	4			9	9	2	1		
	地域協働特別研究Ⅱ	2通	4			9	9	2	1		
	小計(2科目)	-	8			9	9	2	1		
専攻基盤科目	共生・生活・文化分野 ソーシャルキャピタル論特論	1前		2			1				
	男女共同参画特論(未開講)	1前		2				1			
	地域福祉社会学特論	1後		2		1					
	比較地域社会学特論	1前		2		1					
	スポーツ社会学特論	1後		2			1				
	芸術文化学特論	1後		2			1				
小計(6科目)	-		12		2	3	1				
自治・行政分野	自治行財政論特論	1前		2		1					
	コミュニティデザイン論特論	1後		2			1				
小計(2科目)	-		4		1	1					
経済分野	地域産業論特論(未開講)	1前		2			1				
	国際経済論特論(未開講)	1前		2		1					
	小計(2科目)	-		4		1	1				

専攻 発展 科目	地域学習論特論	1前	2	1					
	ESD特論	1後	2						1
	ファンリテーション 特論	1後	2			1			
	組織学習論特論	1前	2	1					
	健康・スポーツ指 導論特論	1後	2					1	
小計(5科目)	-	10	2	1	1			1	
地域 ビジ ョン 関 連 科 目	地域計画論特論	1前	2		1				
	地域政策論特論	1後	2						1
	都市政策論特論	1後	2						1
	地域防災計画論 特論	1後	2		1				
小計(4科目)	-	8		2				1	
地域 資源 開 発 ・ 市 場 開 拓 関 連 科 目	地域資源管理論 特論	1前	2	1					
	里山管理論特論	1後	2	1					
	6次産業化論特論	1前	2	1					
	デザイン特論	1後	2		1				
小計(4科目)	-	8	3	1					
合計(34科目)	-	18	54	9	9	2	1	8	

卒業要件及び履修方法

原則として2年以上在籍し、以下の要件に基づき、合計30単位を修得し、かつ、必要
な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

- 研究科共通科目
必修科目 「地域協働教育実習」(1科目2単位)
- 専攻共通科目
選択必修科目「地域協働教育実習」、「地域ビジョン策定演習」、
「マーケットリサーチ演習」、「地域社会学特講」
のうちから2科目4単位以上を修得。
- 研究指導科目
必修科目 「地域協働特別研究Ⅰ・Ⅱ」(計 2科目8単位)
- 専攻ゼミナール科目
必修科目 「地域協働ゼミナールⅠ～Ⅳ」(計 4科目8単位)
- 専攻基盤科目
選択科目 全10科目のうち、「共生・生活・文化」分野から4単位を含む、2分野
から合計8単位以上を修得。
学部卒院生は専攻共通科目を2科目4単位を超えて修得した場合、
2単位については専攻基盤科目で修得した単位として含むことが
できる。
- 専攻発展科目
選択科目 全13科目から合計8単位以上を修得。
学部卒院生は専攻共通科目を2科目4単位を超えて修得した場合、
2単位については専攻発展科目で修得した単位として含むことが
できる。

専攻 発展 科目	地域学習論特論	1前	2	1					
	ESD特論	1後	2						1
	ファンリテーション 特論	1後	2			1			
	組織学習論特論	1前	2	1					
	健康・スポーツ指 導論特論	1後	2					1	
小計(5科目)	-	10	2	1	1			1	
地域 ビジ ョン 関 連 科 目	地域計画論特論 (未開講)	1前	2		1				
	地域政策論特論	1後	2						1
	都市政策論特論	1後	2						1
	地域防災計画論 特論	1後	2		1				
小計(4科目)	-	8		2				1	
地域 資源 開 発 ・ 市 場 開 拓 関 連 科 目	地域資源管理論 特論(未開講)	1前	2	1					
	里山管理論特論	1後	2	1					
	6次産業化論特論 (未開講)	1前	2	1					
	デザイン特論	1後	2		1				
小計(4科目)	-	8	3	1					
合計(34科目)	-	18	54	9	9	2	1	8	

卒業要件及び履修方法

原則として2年以上在籍し、以下の要件に基づき、合計30単位を修得し、かつ、必要
な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

- 研究科共通科目
必修科目 「地域協働教育実習」(1科目2単位)
- 専攻共通科目
選択必修科目「地域協働教育実習」、「地域ビジョン策定演習」、
「マーケットリサーチ演習」、「地域社会学特講」
のうちから2科目4単位以上を修得。
- 研究指導科目
必修科目 「地域協働特別研究Ⅰ・Ⅱ」(計 2科目8単位)
- 専攻ゼミナール科目
必修科目 「地域協働ゼミナールⅠ～Ⅳ」(計 4科目8単位)
- 専攻基盤科目
選択科目 全10科目のうち、「共生・生活・文化」分野から4単位を含む、2分野
から合計8単位以上を修得。
学部卒院生は専攻共通科目を2科目4単位を超えて修得した場合、
2単位については専攻基盤科目で修得した単位として含むことが
できる。
- 専攻発展科目
選択科目 全13科目から合計8単位以上を修得。
学部卒院生は専攻共通科目を2科目4単位を超えて修得した場合、
2単位については専攻発展科目で修得した単位として含むことが
できる。

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
通研究科共	地域協働教育実習	1前	2			9	8	2	1		
	小計(1科目)	-	2			9	8	2	1		
専攻共通科目	地域協働教育実習	1前		2		2	1	1			
	地域ビジョン策定実習	1後		2		1	2				
	マーケットリサーチ実習(未開講)	2前		2		1	1				6
	地域社会学特論(未開講)	1前		2		2	2	1			
	小計(4科目)	-		8		6	6	2			6
専攻ゼミナール科目	地域協働ゼミナールⅠ	1前	2			9	8	2	1		
	地域協働ゼミナールⅡ	1後	2			9	8	2	1		
	地域協働ゼミナールⅢ(未開講)	2前	2			9	8	2	1		
	地域協働ゼミナールⅣ(未開講)	2後	2			9	8	2	1		
	小計(4科目)	-	8			9	8	2	1		
研究指導科目	地域協働特別研究Ⅰ	1通	4			9	9	2	1		
	地域協働特別研究Ⅱ(未開講)	2通	4			9	9	2	1		
	小計(2科目)	-	8			9	9	2	1		
専攻基礎科目	共生・生活・文化分野	1前		2			1				
	男女共同参画特論(未開講)	1前		2				1			
	地域福祉社会学特論	1後		2		1					
	比較地域社会学特論	1前		2		1					
	スポーツ社会学特論(未開講)	1後		2			1				
	芸術文化学特論(未開講)	1後		2			1				
	小計(6科目)	-		12		2	3	1			
	自治・行政分野	1前		2		1					
1後		2			1						
小計(2科目)	-		4		1	1					
経済分野	地域産業論特論	1前		2			1				
	国際経済論特論(未開講)	1前		2		1					
	小計(2科目)	-		4		1	1				

専攻発展科目	地域学習論特論	1前	2	1					
	ESD特論(未開講)	1後	2						1
	ファンリテーション特論	1後	2			1			
	組織学習論特論(未開講)	1前	2	1					
	健康・スポーツ指導論特論(未開講)	1後	2				1		
	小計(5科目)	-	10	2	1	1			1
地域ビジョン関連科目	地域計画論特論	1前	2		1				
	地域政策論特論	1後	2						1
	都市政策論特論(未開講)	1後	2						1
	地域防災計画論特論(未開講)	1後	2		1				
	小計(4科目)	-	8		2				1
地域資源開発・市場開拓関連科目	地域資源管理論特論(未開講)	1前	2	1					
	里山管理論特論	1後	2	1					
	6次産業化論特論(未開講)	1前	2	1					
	デザイン特論(未開講)	1後	2		1				
	小計(4科目)	-	8	3	1				
合計(34科目)		-	18	54	9	9	2	1	8

卒業要件及び履修方法

原則として2年以上在籍し、以下の要件に基づき、合計30単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

- 研究科共通科目
必修科目 「地域協働教育実習」(1科目2単位)
- 専攻共通科目
選択必修科目「地域協働教育演習」、「地域ビジョン策定演習」、「マーケットリサーチ演習」、「地域社会学特講」のうちから2科目4単位以上を修得。
- 研究指導科目
必修科目 「地域協働特別研究Ⅰ・Ⅱ」(計 2科目8単位)
- 専攻ゼミナール科目
必修科目 「地域協働ゼミナールⅠ～Ⅳ」(計 4科目8単位)
- 専攻基盤科目
選択科目 全10科目のうち、「共生・生活・文化」分野から4単位を含む、2分野から合計8単位以上を修得。
学部卒院生は専攻共通科目を2科目4単位を超えて修得した場合、2単位については専攻基盤科目で修得した単位として含むことができる。
- 専攻発展科目
選択科目 全13科目から合計8単位以上を修得。
学部卒院生は専攻共通科目を2科目4単位を超えて修得した場合、2単位については専攻発展科目で修得した単位として含むことができる。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	27 科目	0 科目	34 科目	7 科目 [0]	27 科目 [0]	0 科目 [0]	34 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

該当無し

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

該当無し

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{34} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考				
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	校 舎 敷 地	451,584㎡	0㎡	0㎡	451,584㎡					
	運 動 場 用 地	65,901㎡	0㎡	0㎡	65,901㎡					
	小 計	517,485㎡	0㎡	0㎡	517,485㎡					
	そ の 他	1,573,787㎡	0㎡	0㎡	1,573,787㎡					
	合 計	2,091,272㎡	0㎡	0㎡	2,091,272㎡					
(2) 校 舎	専 用	130,335㎡	0㎡ (0㎡)	共用する他の 学校等の専用 (0㎡)	計 130,335㎡	建物面積変更による減 (3) 建物面積変更による増 (2)				
		130,560㎡ 130,503㎡ (130,335㎡) - (130,560㎡) -(130,503㎡)					130,560㎡ 130,503㎡ (130,335㎡) - (130,560㎡) -(130,503㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	3室	演 習 室	5室	実験実習室	1室	情報処理学習施設	0室 (補助職員 0人)	語学学習施設	0室 (補助職員 0人)
	(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
		総合人間自然科学研究科 地域協働学専攻			21 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	専攻単位での特定不能 なため、大学全体の数		
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル						
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点				
	713,595 [188,081]	34,036 [10,913]	10,913 [10,913]	2,475	4,599	0				
	(713,595 [188,081])	(34,036 [10,913])	(10,913 [10,913])	(2,475)	(4,599)	(0)				
計	713,595 [188,081]	34,036 [10,913]	10,913 [10,913]	2,475	4,599	0				
	(713,595 [188,081])	(34,036 [10,913])	(10,913 [10,913])	(2,475)	(4,599)	(0)				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 座席数・棚数を新たに 計測し直した(3)			
	9,557 ㎡		786 988		714,251 793,833					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	4,794 ㎡		柔・剣道場、弓道場、テニスコート、プール等を有している							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円			
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円			
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	高知大学						学生募集停止学科数	8	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号					
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
人文学部									平成15	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
人間文化学科	4	-	-	-	学士(文学) 学士(学術)	-	-	-			※平成28年度改組に伴い募集停止
国際社会コミュニケーション学科	4	-	-	-	学士(学術)	-	-	-			※平成28年度改組に伴い募集停止
社会経済学科	4	-	-	-	学士(経済学) 学士(学術)	-	-	-			※平成28年度改組に伴い募集停止
人文社会科学部									平成28	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
人文社会科学科	4	275	3年次10	1,120	学士(文学) 学士(学術) 学士(経済学)	1.05	1.05	-			
教育学部									平成15	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
学校教育教員養成課程	4	130	-	520	学士(教育)	1.04	1.03	-			
理学部									平成19	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
理学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	-	-			※平成29年度改組に伴い募集停止
応用理学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	-	-			※平成29年度改組に伴い募集停止
理工学部									平成29	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
数学物理学科	4	55	3年次2	224	学士(理学)	1.02	1.03	-			
情報科学科	4	30	3年次2	124	学士(理工学)	1.04	1.03	-			
生物科学科	4	45	3年次2	184	学士(理学)	1.04	1.00	-			
化学生命理工学科	4	70	3年次2	284	学士(理工学)	1.04	1.02	-			
地球環境防災学科	4	40	3年次2	164	学士(理工学)	1.03	1.05	-			
医学部									平成15	高知県南国市岡豊町小蓮	
医学科	6	110	2年次5	625	学士(医学)	1.00	1.00	令和2			※医学部医学科の入学定員のうち15名は、令和3年までの措置。
看護学科	4	60	3年次10	260	学士(看護学) 学士(学術)	1.00	1.01	-			
農学部									平成19	高知県南国市物部乙200	
農学科	4	-	-	-	学士(農学) 学士(学術)	-	-	-			※平成28年度改組に伴い募集停止

農林海洋科学部									平成28	高知県南国市物部乙200	
農林資源環境科学科	4	90	-	360	学士(農学)	1.02	1.00	-			
農芸化学科	4	45	-	180	学士(農学) 学士(学術)	1.02	1.02	-			
海洋資源科学科	4	65	-	260	学士(海洋科学)	1.04	1.09	-			
地域協働学部									平成27	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
地域協働学科	4	60	-	240	学士(地域協働学)	1.05	1.00	-			
総合人間自然科学研究科									平成20		
人文社会科学専攻	2	8	-	16	修士(文学) 修士(学術) 修士(経済学)	0.67	0.75	令和2		高知県高知市曙町二丁目5番1号	※入学定員変更(△2)
教育学専攻	2	12	-	24	修士(教育学) 修士(学術)	0.79	0.83	-		高知県高知市曙町二丁目5番1号	
理学専攻	2	-	-	-	修士(理学) 修士(学術)	-	-	-		高知県高知市曙町二丁目5番1号	※令和2年度改組に伴い募集停止
理工学専攻	2	55	-	110	修士(理学) 修士(理工学)	1.02	1.00	-	令和2	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
医科学専攻	2	15	-	30	修士(医科学) 修士(公衆衛生学) 修士(学術)	0.83	0.93	-		高知県南国市岡豊町小蓮	
看護学専攻	2	12	-	24	修士(看護学) 修士(学術)	0.74	0.58	-		高知県南国市岡豊町小蓮	
農学専攻	2	-	-	-	修士(農学) 修士(学術)	-	-	-		高知県南国市物部乙200	※令和2年度改組に伴い募集停止
農林海洋科学専攻	2	55	-	110	修士(農学) 修士(海洋科学)	0.74	0.87	-	令和2	高知県南国市物部乙200	
地域協働学専攻	2	3	-	6	修士(地域協働学)	0.83	0.66	-	令和2	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
教職実践高度化専攻	2	15	-	30	教職修士(専門職)	0.93	0.86	-		高知県高知市曙町二丁目5番1号	
応用自然科学専攻	3	6	-	18	博士(理学) 博士(学術)	0.66	0.16	-		高知県高知市曙町二丁目5番1号	
医学専攻	4	30	-	120	博士(医学)	0.69	0.66	-		高知県南国市岡豊町小蓮	
黒潮圏総合科学専攻	3	6	-	18	博士(学術)	0.16	0.16	-		高知県南国市物部乙200	
大学全体	-	1,292	2年次 5 3年次 30	5,051	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
9	9	2	1	21	0	9	9	2	1	21	0
(9)	(9)	(2)	(1)	(21)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
18	3	0				18	3	0			
(18)	(3)	(0)				(18)	(3)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
9	9	2	1	21	0	9	9	2	1	21	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
18	3	0				18	3	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長して 採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{21}{21} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
該当無し										
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
該当無し										
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について**に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
該当無し							
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合人間自然科学研究科 修士課程 地域協働学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大への対応措置として、講義・演習科目について、一部オンラインで実施している。 (※感染状況により変更する可能性あり。)</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・高知大学大学院総合人間自然科学研究科修士課程地域協働学専攻会議

高知大学大学院総合人間自然科学研究科

修士課程地域協働学専攻会議規則

令和2年3月16日
規則第74号

(趣旨)

第1条 この規則は、高知大学大学院総合人間自然科学研究科委員会規則第8条第3項の規定に基づき、高知大学大学院総合人間自然科学研究科修士課程地域協働学専攻会議（以下「専攻会議」という。）に関し、必要な事項を定める。

(組織)

第2条 専攻会議は、本専攻専任担当の教授、准教授、講師及び助教をもって構成する。

(審議事項)

第3条 専攻会議は、次の各号に掲げる高知大学大学院総合人間自然科学研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）から付託された事項及び専攻個別の事項を審議する。

- (1) 教育課程の編成に関する事項
- (2) 学生の入学、課程の修了その他在籍に関する事項
- (3) 学位の授与に関する事項
- (4) 専攻内の教育に関する予算、教育施設、教育設備の管理に関する事項
- (5) 専攻の教育組織に関する基本的事項
- (6) 専攻長候補者、各種委員等の選出に関する事項
- (7) 学生の表彰及び懲戒に関する事項
- (8) 教員配置の要請に関する事項
- (9) 教員の教育業績の審査に関する事項

(10) その他専攻の組織及び教育に関する重要事項

(議長)

第4条 専攻会議に議長を置き、専攻長をもって充てる。

2 議長は、専攻会議を主宰する。

3 議長に事故があるとき、又は議長が欠けたときは、あらかじめ議長の指名する者がこれを代行する。

(会議の開催)

第5条 専攻会議は、定例に開催するものとする。ただし、専攻会議構成員の5分の1以上の者が、議題とその理由を示して専攻会議の開催を求めた場合は、専攻長は、これを招集しなければならない。

2 専攻会議構成員は、事前又は当日に複数人の賛同を得て議題を提出することができる。

3 専攻会議は、構成員の3分の2以上の出席がなければ議事を開き、議決することができない。

4 専攻会議の議決が必要な場合には、議長を含む出席した構成員の過半数の賛同を得なければならない。ただし、可否同数の場合は、議長が、これを決するものとする。

5 専攻会議が必要と認めるときは、構成員以外の者を出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(委員会等への委任)

第6条 専攻会議は、専攻会議の所轄する事項を、専攻会議の議に基づいて設置した諸委員会に委任することができる。ただし、事後、専攻会議において、その報告及び承認を受けるものとする。

2 諸委員会の規則等は、別に定める。

(議事録)

第7条 専攻会議は、議事要録（配布資料を含む。）を作成し、保管するものとする。

2 専攻長は、議事要録の確認を行う。

3 専攻会議構成員は、議事要録を閲覧することができる。

(事務)

第8条 専攻会議の事務は、総務部総務課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、専攻会議の運営に関し必要な事項は、専攻会議が別に定める。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和2年4月15日 第1回地域協働学専攻会議（専任教員20名参加）
- ・令和2年5月20日 第2回地域協働学専攻会議（専任教員20名参加）
- ・令和2年6月10日 第3回地域協働学専攻会議（専任教員20名参加）
- ・令和2年7月15日 第4回地域協働学専攻会議（専任教員17名参加）
- ・令和2年7月17日 第5回地域協働学専攻会議（メール会議）（専任教員21名参加）
- ・令和2年9月16日 第6回地域協働学専攻会議（専任教員16名参加）
- ・令和2年10月14日 第7回地域協働学専攻会議（専任教員16名参加）

- ・令和2年11月11日 第8回地域協働学専攻会議（専任教員19名参加）
- ・令和2年12月16日 第9回地域協働学専攻会議（専任教員20名参加）
- ・令和3年1月13日 第10回地域協働学専攻会議（専任教員20名参加）
- ・令和3年2月10日 第11回地域協働学専攻会議（専任教員19名参加）
- ・令和3年3月10日 第12回地域協働学専攻会議（専任教員18名参加）

c 委員会の審議事項等

- ・第5回地域協働学専攻会議
「高知大学大学院総合人間自然科学研究科修士課程地域協働学専攻入学・修了認定等に関する審議委員会内規」の承認について
- ・第6回地域協働学専攻会議
地域協働学専攻会議運営に関する内規の制定（案）について
- ・第7回地域協働学専攻会議
地域協働学専攻会議運営に関する内規の制定（案）について

② 実施状況

a 実施内容

- ・研究・指導に関する確認
- ・地域協働リーダーの養成についての教員FD活動（実施予定）
- ・指導教員を対象とした教員FD活動（実施予定）

b 実施方法

- ・専任教員を対象としたFD講演会
- ・学生毎に研究指導を作成し、当該学生における論文指導が適切か点検

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和5年5月20日 zoom安全運用に関するFD（専任教員20名参加）
- ・令和3年3月17日 レゴ®シリアスプレイ®メソッド(以下、LSP)を活用したワークショップを体験するFD
(専任教員4名参加)
- ・令和2年12月24日～令和3年3月31日令和2年度ハラスメント防止研修
高知大学moodle（オンデマンド）において実施（専任教員4名参加）
- ・令和3年2月1日～令和3年3月31日令和2年度メンタルヘルス研修会
高知大学moodle（オンデマンド）において実施（専任教員1名参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・実施結果を教員に個別に開示し、次年度以降の授業改善に資する

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・「学修進捗状況報告書」を学期末に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・実施結果を教務委員会において点検の上、専任教員に共有し、次年度以降の授業改善に資する

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
 - ・設置の趣旨・目的を達成するよう、計画通りに実施している。今後更に教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向けて取り組むこととしている。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・令和3年12月に公表予定。
 - b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・令和3年度に大学機関別認証評価（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和3年度）
 - a 公表予定の有無 [有 ・ 無]
- ≪ aで「有」の場合≫
- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]
 - c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。